



立命館アジア太平洋大学

PROGRESS REPORT

[季刊] 立命館アジア太平洋大学プロGRESS・レポート 2000年 新春 第12号



vol.12

EARLY SPRING 2000

立命館アジア太平洋大学 開学の年を迎えて

アドバイザリー・コミッティ名誉委員
アサヒビール株式会社名誉会長

樋口 廣太郎



新年あけましておめでとうございます。

立命館アジア太平洋大学の開学の年、記念すべき二〇〇〇年を迎えました。

昨年、十二月二十二日には文部省から正式の設置認可をいただくとともに、同二十五日には別府湾を見下ろす新キャンパス内に全建築物が完成、引き渡しを受けたと伺っております。

設立構想が発表されてからわずか四年余という異例のスピードで、この一大事業を推進してこられた関係者各位のご努力に対し、厚く御礼を申し上げます。

立命館アジア太平洋大学開設のお話を最初に伺った九五年は、新大学を開設するには多くの困難が想定された時期でした。しかし、私学立命館と地方自治体である大分県・別府市が、学生の半数を留学生とする前例のない本格的な国際大学をつくり、日本の高等教育の国際化と人材育成における国際的貢献を進めようとする構想の意義、そしてそれに果敢に挑もうとする関係者の情熱に共感するとともに、平岩元経団連会長からの強いご要請もあり、この任をお引き受けいたしました。

九六年五月二十三日には、この構想に賛同の意を表明いただいた「アドバイザリー・コミッティ」の

設立総会を開催いたしましたがお集まり下さった錚々たる顔ぶれに、寄せられる期待の大きさを感じ、この構想の実現を確信した次第であります。

開学までの数年間は、まさに明治維新、敗戦に次ぐ大きな転換期の真只中にありました。又、アジア諸国が未曾有の経済危機に見舞われた時期でもありました。こうした逆境の中にあつて、それをチャンスととらえ、清々と本事業を推進されてこられた方々のご苦勞に心から敬意を表したいと思います。

現在、アドバイザリー・コミッティは、各国の元首をはじめ四十名近い駐日大使及び経済界はじめ各界を代表される方々など、二百五十名に及ぶ皆様方にご就任いただいております。また、留学生奨学金を支えるサポーター・ディング・グループに参加いただいた企業は二百社を超えています。一大学にこれだけの支援組織ができたことは過去に例がないのではないのでしょうか。立命館アジア太平洋大学へのこれ程までのご支援は、この構想が示した二十一世紀に求められる新しい高等教育の有り様に対するものであり、まさに「現代版フルブライト」と申せます。改めて、アドバイザリー・コミッティの委員の皆様をはじめご協力いただきました方々のご理解とご支援に深く感謝申し上げます。

また、このような取り組みの進展ともあいまつて、政府が留学生支援を我が国の国際貢献の重要課題のひとつとして位置づけ、本格的支援へ向けて大きな一歩を踏み出されたことは、まことに力強い限りであります。

かの有名なドイツの社会学者である「マックス・ウェーバー」は、「事業を為すためには、情熱と努力、そして度胸が必要である」と説いています。本事業に携わられる皆様の今後ますますのご奮闘を期待いたしますとともに、立命館アジア太平洋大学がクオリティの高い大学として内外から広く評価され、新世紀の主役となる青年が多数輩出されることを切に希望いたします。

最後になりますが、ご支援をいただいている皆様方におかれましては、立命館アジア太平洋大学が高等教育のフロンティアとして出発・発展できるよう、引き続き見守って下さいますことを心からお願ひ申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

立命館アジア太平洋大学 文部省の設置認可を受ける

立命館創始一三〇年、学園創立一〇〇周年を記念する中心事業として取り組んできた立命館アジア太平洋大学は、去る十二月二十二日、文部省から正式な設置認可を受けました。設置認可書交付式は、午前十時から東京虎ノ門の国立教育会館で執り行われました。交付式には、学校法人立命館を代表して坂本和一立命館アジア太平洋大学長が出席し、設置認可書を受け取りました。

アドバイザリー・コミッティの皆様方からの温かいご支援とご指導や、大分県・別府市のご協力をはじめ、多くの方々に支えられながら四年余の歳月をかけて進めてきた開学準備作業が実を結び、二〇〇〇年四月、晴れて立命館アジア太平洋大学が誕生します。

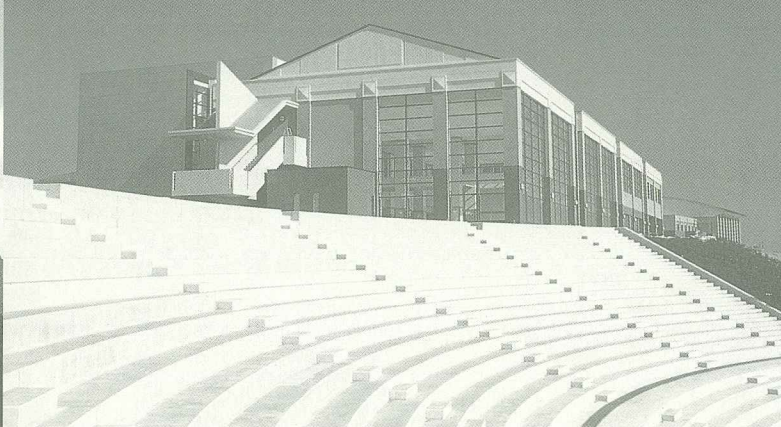
建物竣工・ 引き渡し式を挙げる

立命館アジア太平洋大学（APU）のすべての建物が竣工し、十二月二十五日夕刻、APUキャンパス内で、建設工事関係各社、学

THE CAMPUS of RITSUMEIKAN ASIA PACIFIC UNIVERSITY

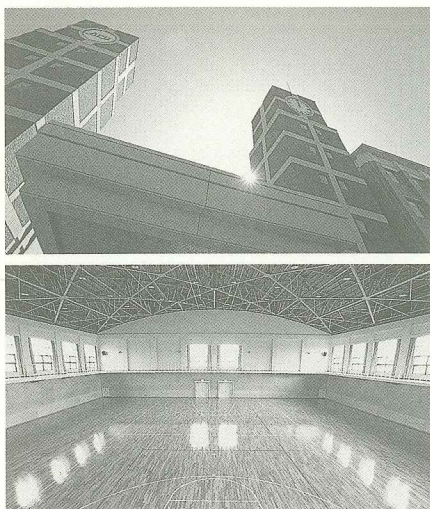


F棟（教室棟）



E棟（学生ユニオン）





園役職者など約百名の出席を得て「建物引き渡し式」が執り行われました。

夕闇に包まれたキャンパスでは、本部棟のシンボルマークと研究棟の時計にライトが灯り、つづいて各建物に照明が入れられ、広大なキャンパスにAPUの姿が浮び上がりました。

また、この日、引き渡し式に先立って、報道関係者を対象に行われた「キャンパス見学会」では、伊藤昭副学長がキャンパスの概要説明を行ない、各建物を案内しました。

いよいよこの一月から、APUの教職員はキャンパスで四月の開学に向けて、学生を迎えるための業務を始めます。

また、一月十四日には「竣工式」を挙行し、三月四日には市民の方々を対象とした「キャンパス内見会」を実施する予定です。

THE CAMPUS of RITSUMEIKAN ASIA PACIFIC UNIVERSITY



正門



B棟（研究棟）

正門の銘板を 平松守彦大分県知事が揮毫

立命館アジア太平洋大学の正門に掲げる大学名の銘板を製作するにあたり、その書の揮毫を平松守彦大分県知事をお願いしました。

平松知事は「たいへん光栄なこと」と、公務ご多忙の中にもかかわらず、ご執筆の労をおとり頂くことを「快諾下さいました」。

去る十一月十日、大分市内において、坂本和一APU学長が平松知事の手から墨跡も鮮やかな大学名の書を拝受しました。

この書を基に鑄造された銘板は、横幅四十五センチ、高さ二メートルのブロンズ製で、十二月二日に正門に掲げられました。

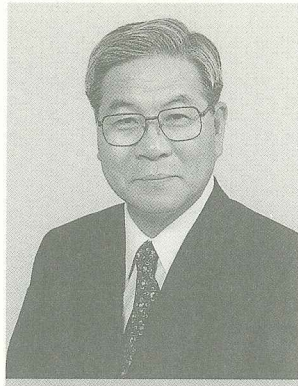
二十一世紀を展望した国際的な学問の府の正門にふさわしく、清新で威厳のある風格をもって、早くも訪れる方々を暖かく迎えます。



GREETING's for the NEW YEAR
from the chairman

新年明けましておめでとございます。
皆様にはお健やかに新春をお迎えのこととお
慶び申し上げます。

一九九五年來、大分県、別府市のご協力を得
つつ、本学園の創立百周年を記念する一大事
業として取り組んで参りました立命館アジア
太平洋大学はいよいよ開学の年を迎えました。
今日までの開設準備の過程には、国内外の
厳しい経済情勢の進行とも相俟って、少な
からぬ困難な課題もございました。しかし、こ
れらの課題の一つひとつを解決しながら着実
に前進することが出来たのは、ひとえに、



学校法人立命館 理事長
川本 八郎

抜本的とも言える新しい形の国際大学の創造
に向けて深いご理解とご賛同を賜り、アドバ
イザリー・コミッティにご就任頂きました各
界の先生方のご指導、ならびに留学生支援に
向けてサポーター・グループにご参画頂
きました企業各社からのお力添えの賜物と、
心から感謝申し上げます。

本学の学祖・西園寺公望が自由主義と国際
主義の精神を柱に家塾「立命館」を開設して
から百三十年、学園創立者・中川小十郎が西
園寺の精神を受け継ぎ「京都法政学校」のちに

立命館の新たな歴史創造の元年を迎えて

立命館」を創立して百年、「自由と清新」の
建学の精神、「平和と民主主義」の教学理念の
上に立った立命館の歴史と伝統の中から、い
ま新たに立命館アジア太平洋大学が世界に向
けて産声を上げつつあります。

私は、アドバイザリー・コミッティに凝縮
された二十世紀末における日本の知性に支え
られて生まれるこの大学を、二十一世紀にお
けるアジア太平洋地域の持続的・平和的發展
と共生を担う国際的人材の養成のために、ま
た国際社会と地域における学術・文化・産業
創造の知的拠点となるよう、大きく育て上げ
なければならぬと考えております。そして、
日本の高等教育の国際化に寄与しつつ、ひい
ては日本の国際貢献の一つの取り組みとなる
よう、掲げた目標と課題を必ず達成・実現さ
せていかなければならないと考えております。
その課題と責任の大きさに、あらためて身
の引き締まる思いを致しております。

四月の開学まで三カ月、皆様方のご支援と
ご期待に應えるべく、また大きな夢と希望を
持つて入学してくる学生諸君が充実した学生
生活を開始できるよう、APUの教職員はじ
め全学の教職員が一丸となって最終盤の開学
準備に力を注いでおります。

本年も引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよ
う心からお願ひ申し上げます。

皆様方のますますのご健勝、ご隆盛をお祈
り申し上げます、新年にあたってのご挨拶
とさせていただきます。

立命館創始一三〇年 学園創立一〇〇周年記念
立命館アジア太平洋大学開学 式典のご案内

「立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念」
「立命館アジア太平洋大学開学」式典を、二〇〇〇年
五月二十日（土）、大分県別府市のビーコンプラザに
おいて挙行します。

記念式典および関連行事の概要について

①「立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念」
「立命館アジア太平洋大学開学」式典

午後一時三〇分より、ビーコンプラザのコンベン
ションホールにおいて挙行します。この式典には、国内
外のアドバイザリー・コミッティの皆様をはじめとし
て、平松守彦大分県知事、井上信幸別府市長など地元
代表の方々、文部省、高等教育関係者にご案内させて
いただきます。学園役職者・教職員、校友・父母・学
生・生徒などが一堂に会する予定になっております。

② 記念祝賀会

先の記念式典に引き続き、祝賀会をビーコンプラ
ザのレセプションホールにて、午後三時に開会します。
立命館アジア太平洋大学の設立に多大なるご支援・ご
協力を頂いております皆様に対しまして、学園より感
謝申し上げますと同時に、ご来賓の皆様の間でのご歓談
のひとときをお楽しみいただけるよう準備を進めてお
ります。

③ キャンパスへのご案内

立命館アジア太平洋大学のキャンパスは、記念式典
前日の五月十九日（金）、当日の五月二十日（土）お
よび翌五月二十一日（日）の三日間、ご覧いただける
ように準備いたします。

④ 校友会・父母教育後援会の企画

本学の卒業生などにより構成する立命館大学校友
会、および本学学生の父母にて構成する立命館大学父
母教育後援会は、この式典の日にあわせて、それぞれ
の団体としての立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇
周年記念の大会ならびに総会を開催します。午後二時
より、校会コンベンションホールにて大会を、父母
教育後援会コンベンションホールにて総会を予定
しており、これを契機に、より多くの校友や父母の参

GREETING's for the NEW YEAR from the president

明けましておめでとございます。
新年にあたり、皆様方にひとことご挨拶申し上げます。

二十一世紀は「アジア太平洋の時代」であるという歴史認識の下に、アジア太平洋地域を中心に、世界中の若者たちが参加する学びの場として構想された「立命館アジア太平洋大学」は、十二月二十二日に文部大臣の正式設置認可を得て、本年四月、いよいよ大分県別府市で開学の運びとなりました。今日に至るまで、立命館アジア太平洋大学の開学実現のために絶大なご支援を賜りました国内外の



立命館アジア太平洋大学長
坂本 和一

ドバイザリー・コミッティの皆様には、心より感謝申し上げます。

立命館アジア太平洋大学は、①学生の五〇％毎年四百名を世界の約五十の国・地域から迎えるという、我が国でかつて試みられたことのない、マルチカルチュラルコミュニケーションであること、②このような大学にふさわしい、英語・日本語二言語使用の教育システムを採用すること、③とくに国外からの多数の留学生の勉学を支援するため、経済界・政府・地域、学界など、多方面の皆様による多様なネ

21世紀の大学国際モデルをめざして

ネットワークを構築いただいたことなど、二十一世紀の大学の国際化に対する一つのモデルともいべきものを提案できるのではないかと自負いたしております。また、立命館アジア太平洋大学に寄せられる国内外の関係の皆様からの大きなご期待に応えるべく、関係者はその責任の重大さを実感いたしております。キャンパス施設も完成し、本年一月より立命館アジア太平洋大学関係者は、新キャンパスで勤務を開始し、四月以降、教育と研究を通して二十一世紀社会が求める国際的人材の育成に邁進して参ります。

アドバイザリー・コミッティの皆様には、これまでのご支援に、改めて御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご教示、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



加を促進すべく、取り組みが進められております。

⑤「開学祭」の企画

広く地域・市民の方々にも参加していただき、立命館学園としてご挨拶するとともに、地域・市民の方々とともに立命館アジア太平洋大学の開学を祝す開学祭として、「APUスプリング・フェスティバル（仮称）」を、記念式典と平行して開催します。正午より開会し、ピーコンプラザに隣接する別府公園を会場に、多くの市民の方々に集まりいただけるイベントをめざしております。

式典以外の立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念行事について

先にご紹介した記念行事の他に、次のような記念行事を予定しております。

① 立命館学園を長年にわたって支えていただいている地元の京都・滋賀の方々、学園の発展に奮闘されてきた先達に感謝する「立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念感謝の集い・物故者慰霊祭（仮称）」を、二〇〇〇年十月十日（火）に、国立京都国際会館において挙げる予定です。

② 学術の分野においては、立命館アジア太平洋大学の開学、学園創立一〇〇周年にふさわしい内容の国際的なシンポジウムを開催すべく、現在、具体化を進めております。

③ 学生の取り組みとしては、アメリカンフットボール、硬式野球、ラグビー、アイスホッケーの記念交流試合を開催します。また、大学と附属校が一堂に会する合同学園祭を構想しています。

④ 出版物としては、『立命館創始一三〇年・学園創立一〇〇周年記念写真集（仮称）』を刊行し、学園一〇〇年の歩みを記録します。また、立命館アジア太平洋大学開学を記念して、『立命館アジア太平洋大学開学にあゆみ（仮称）』を発行する予定です。アドバイザリー・コミッティの皆様には、刊行とともに両冊子をお届け申し上げます。

以上、ご紹介しました行事・企画以外にも、各学部や研究所、あるいは学生諸団体による取り組みが予定されております。

永松 利文	情報メディアとコミュニケーション	立命館大学 政策科学部 専任講師
Hary Gunarto	Computer networks, data communications, information technology, management	インドネシア・ガジャマダ大学 情報科学部助教授
徐 昕 (Xu Xin)	International relations, China's foreign policy, East Asian security	
清家 久美	マレーシアの都市における華人研究	九州大学 文学部 人間環境学科 講師
Richard F. Berwick	Discourse strategies in second language and culture learning	カナダ・プリティッシュコロンビア大学助教授
張 麟声	日本語学：受動文/第二言語習得研究 母語転移の諸条件	中国・山西大学 客員教授
宇根谷 孝子	日本語の分析と日本語教育への応用 (遠隔教育など)	立命館大学 国際関係学部 教授

▼ アジア太平洋マネジメント学部

任用予定教員氏名	研究テーマ	現職および前職
久原 正治	金融業の経営戦略と組織	元長銀総合研究所 国際調査部長 立命館大学 経営学部 教授
Wei-Bin Zhang	Growth theory, trade theory, urban and regional economics, economic dynamics, ethics, East-Asian philosophy	シンガポール国立大学 客員研究員
荒川 宣三	我が国金融機関のアジア進出状況の 変遷と今後の展望	元・大和銀行取締役調査部長 大和銀総合研究所専務取締役 立命館大学 経営学部 教授
古屋 浩	Comparison study of the supporting industry in Asia Pacific coast area	社会経済生産性本部 主席経営コンサルタント
慈道 裕治	地域開発と科学技術政策	立命館大学 政策科学部 教授
高元 昭雄	国際マーケティング戦略	立命館大学 経営学部 教授
伊藤 泰敬	日本的マーケティングとアジア市場	株式会社モリス 代表取締役社長

福谷 正信	独創的技術開発時代の人事・組織戦略論	社会経済生産性本部 総合企画本部 組織広報部 副参事
Dipendra N.Sinha	International economics, applied econometrics, economic development	オーストラリア・マコーリー大学 上級講師
近藤 健彦	20世紀国際通貨論	元・大蔵省大臣官房審議官 立命館大学 国際関係学部 教授
中西 一正	産業組織の国際化に関する研究	立命館大学 経営学部 助教授
横山 研治	Correlations between elements in the international trade system	九州国際大学 国際商学部 助教授
井草 邦雄	アセアンにおける産業形成と人材育成の方向	日本貿易振興会 アジア経済研究所 研究主幹 オーストラリア・マコーリー大学 客員教授
山浦 雄三	アジア太平洋地域の経済・産業の動向分析と発展戦略	元・日本貿易振興会マニラ事務所長 立命館大学経済学部 教授
武藤 幸治	アジア東西間の経済交流 ～イスラム経済圏の視点から	日本貿易振興会 企画部 事業推進主幹
金 賛會	日本と韓国を中心とした伝承文学の比較研究	立命館大学 文学部 講師
劉 容菁	日本の経営とグローバルマネジメント	台湾・淡江大学 国際研究学院 日本研究科 専任助教授
肥塚 浩	半導体企業のグローバル化と戦略的提携	立命館大学 経営学部 助教授
Damon L. Drummond	Japanese, cross-cultural, environmental and human resources management	香港大学 助教授
汪 正仁	東アジアの国際物流システム	立命館大学 経営学部 助教授
Satendra Prasad	Links between globalization and industrial relations changes in Asian/Pacific region; industrial relations developments in South Pacific region	フィジー・サウスパシフィック大学 講師
Byron D. Syler	国際取引と交渉	三和銀行 外国事務センター
牧田 正裕	証券市場と会計・ディスクロージャー 日米を中心に	立命館大学 政策科学部 専任講師

績データが蓄積・管理されることになります。なお、当然のことながら、履修や成績のデータは高いセキュリティが要求されることから、システム開発においては十分に留意された設計となっています。

3) 授業支援機能

① 講義データライブラリ

APUでは、基礎教育科目と言語教育科目をペアで学ぶ「付接モデル」という教育システムを導入しています。言語教育科目は週4回開かれ、1回目ではペアとなる基礎教育科目の予習を行ない、基礎教育科目の授業を受けた後、2回目で復習、3・4回目でその内容に関するディスカッションを行います。講義データライブラリは、基礎教育科目の授業映像をデジタル化して保存し、2回目以降の言語の授業でVideo on Demand (VOD)として活用できる機能を有しています。従って、この機能を使えば学生がパソコン上でいつでも自習を行なうことが可能となります。

② 教材配布・レポート提出機能

教員は授業で使用する教材を、予めネットワー

クを介して受講学生に配付することができます。また、学生側からもレポートの提出などはネットワークを介して行うことが可能です。また、学生や教員が様々なテーマについて討論を行う各種フォーラムや電子会議室なども開設されます。

4) 事務サービス機能

休講や補講の通知、各種の案内などもネットワーク上で行ないます。また、会議室やセミナー室をはじめとする学内各施設・設備の利用申し込みや予約もネットワーク上で行うことができるなど、事務業務に関わる情報入手や諸手続きを行なう上での学生の負担軽減が図られます。

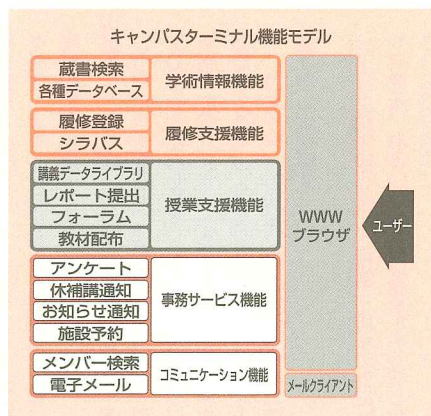
5) コミュニケーション機能

学生は、入学時にそれぞれのIDの交付を受けますが、これによって各種情報基盤の利用が可能になります。電子メールの利用などでは、メンバー検索が簡単にでき、検索結果画面からそのまま相手にメール発信できるなどの利用し易さが追求されています。

このように、APUではキャンバスターミナルを活用した教育研究活動やコミュニケーションが展

開される予定です。また、情報基盤の活用をサポートするために、事前研修を受けた学生等をアシスタントとして配置するなど、日常の運用をスムーズに行なうための手立てが講じられます。

この情報基盤の開発作業は、目下、終盤に差し掛かっており、本年2月にはAPU情報システムの構築・整備が完了する予定です。



APU任用予定教員の紹介

「アジア太平洋学部」および「アジア太平洋マネジメント学部」各々のカリキュラムに沿って教育・研究を進めるにあたり、国際的で高度な研究水準と教育力を有した人材を、世界各国・地域から迎えています。また実践的な教育を行うために、国内外の企業・官公庁等からも多くの優秀な人材が集まりました。

約110名の教員の任用を予定していますが、その半数は外国籍の教員で、その国籍は20の国・地域に及んでいます。ここでは、教員氏名とその研究テーマ、キャリアを一部紹介します。

▼ アジア太平洋学部

任用予定教員氏名	研究テーマ	現職および前職
大橋 克洋	応用言語学	立命館大学 法学部 教授
Leigh A. Faulkner	Language users' understanding of metaphor	ベトナム・ダナン大学 講師
山本 富美子	日本語教育学と異文化間コミュニケーション	立命館大学 法学部 助教授
吉本 智恵子 (愛新覚羅烏拉熙春)	漢字文化圏の文字に関する歴史的比較研究	立命館大学 文学部 講師
Jeremy Eades	Sociology and anthropology of the Asia Pacific Region	滋賀大学 経済学部 教授
Robert C. Salazar	Sociocultural anthropology; social impact assessment; environment and development; social capital; Philippines	フィリピン・デラサル大学 行動科学科 助教授
堀田 牧太郎	アジア太平洋地域における人権保障	立命館大学 国際関係学部 教授
Kee Pookong (紀宝坤)	Asia-Pacific affairs; international people movements; diaspora and multicultural studies	オーストラリア・ビクトリア工科大学 教授 兼 アジア太平洋研究センター 所長
鈴木 綾子	Environmental local governance	国際連合本部 経済社会局 公共経済と行政部 長 ガバナンスと行政部門担当副部長
福井 捷朗	東南アジアにおける相対的乾燥地の生態史	京都大学 東南アジア研究センター 教授

Francisco P. Felizar, Jr.	Environmental policy and administration; urban-rural environmental studies; human ecology; integrated coastal resources	SEAMEO-SEARCA. Deputy Director
Juha I. Uitto	International environmental policy, water resources, hazards, and development	The World Bank. Monitoring and Evaluation Specialist
仲上 健一	アジア太平洋地域の都市と環境	立命館大学 政策科学部 教授
Howard Klee Jr.	Sustainable development environment and business issues; alternative environmental protection systems.	Amoco Pipeline. Senior Planning Consultant
小方 昌勝	アジア太平洋に向けた九州観光の促進と対応	元国際観光振興会 理事 立命館大学 経営学部 教授
島田 展行	太平洋島嶼国における持続可能な観光開発	日航財団研究開発センター 主席研究員
木村 一信	1930年代、40年代の日本現代文学研究	立命館大学 文学部 教授
橋本 秀一	アジア太平洋地域の情報メディア	NHK放送文化研究所 メディア情報部 主任研究員
市岡 康子	森林保全のための住民の環境意識向上プログラム	日本映像記録センター 取締役
小竹 裕一	異文化間コミュニケーション	シンガポール教育省 語学センター 日本語科講師
金丸 裕一	東アジア政治経済史	立命館大学 経済学部 助教授
石井 由香	発展途上国におけるエスニック関係と人の国際移動	立命館大学 産業社会学部 助教授

APUにおける情報基盤の活用について



APUの情報基盤は「マルチカルチュラル・コミュニティ」となるAPUの特徴と条件を踏まえた準備を進めています。その基本コンセプトは、①二言語教育や協調学習、情報発信型学習、ネットワーク型学習などAPUの学習文化の形成を支援する情報基盤の整備 ②国際的な水準を持った情報基盤の整備 ③国際的な教育研究ネットワークの構築 ④新しい学生生活支援、管理運営を支える情報システムの構築、の4点です。ここではAPUの情報基盤を機能の面から紹介し、APUのキャンパスで展開される情報システムの機能がどのように構想・設計されているのかについて、その具体的な内容をご案内します。

1. APU情報基盤の概略

APUでは、約1000台のパソコン（学生4人に1台に相当）が導入され、キャンパス内ネットワークはもとよりインターネットにも接続されます。この環境を活用して、情報処理や言語の授業が展開されますが、インターネット等を活用して教育研究上必要な情報を検索・入手するばかりでなく、学習・研究の成果を積極的にインターネット上で世界に発信していくことを目指しています。また、一つのページから様々な機能を利用することができる「ワン・ストップ・ターミナル」という発想から、ユーザー・オリエンティッドな情報システム（キャンパス・ターミナル）を構築している点も、先進的な特徴となっています。

2. キャンパス・ターミナルの機能概要

① 学術情報機能

立命館の学術情報システム(RUN-NERS)への接続も含め、APUおよび立命館大学の所蔵資料(図書・雑誌等)、各種データベースの検索が可能です。

② 履修支援機能

全ての授業のシラバス(講義計画)は、WEB上で公開されます。学生は、履修を希望する授業のシラバスをパソコン上で照会しながら、履修科目の選択を行うことができるようになります。また、IDとパスワードを入力して、履修科目登録画面を開くと、曜日と時限のマトリックス画面が表示され、学生は自分の受講時間割を確認することができます。言語教育など、大学がクラス指定を行なう授業は、既に指定された曜日・時限にあらかじめ履修科目登録のデータが入力されていますから、その入力手続きは不要となり、誤って登録をすることもなくなります。また、履修を希望する曜日・時限をクリックすると、その学生がその曜日・時限で履修可能な授業が画面に表示されますので、その中から希望する授業を選択することができます。これらの機能は、受講登録のミスを減少させることができるだけでなく、教務事務のシステム処理上も効率化が期待される画期的な機能です。各授業の成績評価の入力についても、各教員がWEB上で行い、事務システムに送信し、その結果が集計されて個々の学生の成

admission to APU [International students]

立命館アジア 太平洋大学の 留学生の入学選考



用し、日本への留学を
困難にしてみました。

APUにおける 三つの特徴

第一は、留学生にと
って最も大きな壁とな
っている入学時の日本
語能力を必須条件とせ
ず、日本語または英語
のいずれかで授業を受
けることができることを条件としてい
ます。

したがって、授業を英語と日本語に
よる二言語で行うことのみに留まら
ず、事務室での対応や学内インフォメ
ーション等キャンパス内の共通語とし
て英語・日本語の二言語対応を実施す
るなど、国際的な教育・生活環境を整
備しています。

留学生を受け入れるにあたっては、
日本の多くの大学が学部段階の入学選
考において、高度な日本語能力(日本
語能力検定一級)を身に付けているこ
とを必須条件としています。また留学
生の入学試験についても日本国内のみ
で実施する大学が大多数です。

国際的には、学年暦の開始を秋とす
る国が多いにもかかわらず、正規学生
の入学時期を四月のみに限定している
大学が圧倒的に多い状況にあります。

このような状況が、留学動機を高め
るにあたってもマイナス要因として作

留学生受け入れをめぐる 日本の大学の現状

第二は、留学生が来日することなく
「出願→選考→入学許可」という、入
学までのプロセスに必要な手続きを行
うことができることです。留学生は①
成績証明書、②卒業証明書、③志望理
由書、④語学能力証明書、⑤所属機関
の推薦書、⑥GCE/SAT/各国の
大学入学統一試験の結果等の書類を郵
送し、大学は提出書類の内容を総合的
に判断します。本選考方法において高
等教育機関で学ぶための基礎学力を担
保するため、APUでは各国の教育機

関を訪問し、当該機関の教育内容、教
育レベルを把握した上で、同機関から
の推薦学生との現地での面接を経て、
入学の可否を決定する方式を主要な受
け入れの形態としています。

その枠組みとして、現在、世界二十
一の国・地域、三〇七機関との間で九
七一名の学生推薦協定の締結に合意し
ています。

第三は、四月および十月の年二回の
入学制度です。APUでは、四月入学
者および十月入学者に同等の教育条件
を保障するために、完全セメスター制
を採用するとともに、一つの科目を原
則として春セメスターと秋セメスター
の両方に開講することとしています。

したがって、秋季から学年暦が開始
される国・地域の留学生も、高等学校
や大学の一年間の課程が終了後、時間
的なロスを生むことなく、スムーズに
APUへ入学することが可能となり
ます。

留学生への 経済的な支援

留学生を受け入れるにあたってのも
う一つの大きな障害は経済的な問題
です。

APUでは、アドバイザリー・コ
ミッティ、サポーターリング・グルー
プの皆様のご支援により留学生奨学金制
度を持つことができました。その奨学

金の受給者を、日本ではめずらしく入
学許可と同時に決定することとして
います。

この制度により、経済的理由で留学
を断念せざるを得なかった優秀な学生
の日本への留学が可能となり、日本で
の学生生活の設計をより具体的にこな
うことができるようになります。

APUの開学まで後三カ月となった
現在、先に紹介した入学選考制度をは
じめ、グローバルスタンダードを旨と
した大学として、日・英・三言語による
講義の準備、テキストの作成などの教
材の開発、留学生への生活援助制度、
施設・設備の整備等々、あらゆる分野
での準備が最終段階に入っています。

他方、APUと協定を締結している
海外の高等学校や教育機関において
は、APUの留学生定員をはるかに上
回る留学希望者が集っています。その
中から厳しい審査を通り推薦された留
学生は、四月入学者だけでも、約三十
の国・地域に及び、受け入れ可能な定
員を十分に満たしています。

なお、四月入学者については、開学
後の学習がスムーズに開始できるよ
う、三月から事前学習のスクーリング
を行うなどの手だてが準備されてい
ます。

▼▼▼▼▼ APUへのメッセージ ▼▼▼▼▼



シンガポール
Tay Seow Boon さん

私は、4年前に浜松でホームステイをさせて頂いて以来ずっと、伝統的なものと現代的なものがユニークに混じり合った日本の文化に興味をそそられています。

シンガポールの人々が通常留学するオーストラリア、アメリカ、イギリスなどとは非常に異なり、日本には、シンガポールとも異なった教育制度やライフスタイルがありますから、私がこれまで慣れ親しんできたものに新たな変化をもたらしてくれることでしょう。

そして、他の文化の理解、または異文化への寛容さを通じて、有効なコミュニケーションを計れるようになりたいと考えています。

私はマネジメントに関連するキャリアに進みたいと思っており、APUにおける教育は、間違いなくこの分野で最先端の知識を与えてくれることと思います。私は、とりわけトレードフェアや国際教育フェアなどのような国際的イベントを企画したいと思っています。

社会的に、また経済的にアジア太平洋地域の重要性が高まっている中で、また、この地域が経済危機から立ち直る努力を続けている中で、この地域に関する深い研究は、もし私が他の分野でのキャリアを選択した場合にも必ず役立つものと確信しています。

APUにおける学生生活、そして社会生活の場面においても、私は非常にエキサイティングな経験ができると確信しています。これは、とりわけ別府において可能であり、東京や大阪のような大都会においてではなく、別府のような地方都市において、よりいっそう自由に交流することが可能であると考えています。

実は、私は日本の伝統的なお祭りの中で、着物の姿でパレードしていることなどを想像しています。また、私は音楽や舞台芸術にも深い関心をもっており、日本の音楽もそれ自体が一つのジャンルとして存在していると思いますが、私は日本でそのような分野も楽しみたいと思っています。

世界には真の意味で国際的大学と呼ばれる大学は少ないのではないかと思います。APUは国際学生を招聘する努力を続けておられ、それに成功していると思います。

私はぜひともAPUの第一期生の一人になりたいと願っています。



カナダ
David Westin 君

私は、世界の中でも人種的にも文化的にも最も多様な都市であるバンクーバーに住んでおり、国際的なマネジメントや異文化をより良く理解する上においての可能性を感じております。

私の高等学校だけでも、八つの人種を代表する人たちが世界の各地から来ていましたし、ここにおいては異文化間理解あるいは異文化の尊敬ということが強調されていました。歴史的港湾都市の市民の一人として、商品・製品その他商観光などが次第にグローバル化していくことの影響というものを感じることが出来ます。

私の将来の計画は、中等教育を終えた後、国際的マネジメントや文化的訓練を受けたいということです。従って、私の日本語の先生が日本で新しい大学ができるということを教えてくれたとき、すぐに強い関心を持ちました。アジア太平洋大学が、このような分野での教育を行なうと聞いたからです。

理由は単純なものです。要するに、APUで学ぶ内容は、それらが将来におけるアジア太平洋地域の成功にとって必要なものであると

信じるからです。国際的マネジメントや文化の相互関係に関する知識というものは個人的な成功を導くのに必ず役立つでしょうし、またこれらの知識は会社においても、国家を超えたレベルにおいても必ず成功に導く鍵であると考えています。

このような観点から、私は立命館およびその他の多くの支援者に支えられた立命館アジア太平洋大学の設置は、とりわけ前向き志向であり、十分に考えられた行動であり、それは、成功、平和、繁栄に結びつく大きな動きであると思います。

他にも、APUに入学する理由は様々ありますが、私は将来におけるアジア太平洋や世界を積極的な方向に導くリーダーの一人になりたいと考えています。

APUにおいては、私はアジア太平洋地域において行われているビジネスやマネジメントのスタイルというものに関する知識を得たいと考えており、また文化の相互関係についても学びたいと思います。

私はまた、APUにおける学生生活にも期待しています。そこでは学びに加えて学生の活動あるいは地域の人々との活動にも深く関わりを持ちたいと考えております。

APUに早く入学することを期待しており、大学の開学を心から待ち望んでいます。



ルーマニア
Scumpieru Mihai 君

私は、父親が外交官をしている関係で、幼い時からアジア諸国と接する機会を持ってきました。私には、アジアの国々の歴史や文化も、ヨーロッパの歴史や文化と同じくらい身近なものに感じています。そのような私にとって立命館アジア太平洋

大学に入学できたら本当に幸運だと思います。

大学では、アジア地域の政治経済問題について勉強していきたいと考えています。なぜならば、アジア諸国の経済活動は世界有数の活発さがあり、ルーマニアもそれらの国々と協力し、友好関係を深めていかなければならないと思うからです。

また、政治経済問題だけでなく、環境問題についても学びたいと

考えています。成熟しきってしまったヨーロッパ地域と異なり、新しい21世紀のリーダーシップをとるであろうアジアの国々がどのように地球環境に取り組むのかを日本人の皆さんと学びたいのです。

立命館アジア太平洋大学の第一期生として入学が許可されたら、多くの仲間たちと学問を通して交流を深めていきたいと考えています。そして、できるならば大学院でアジアの文化、経済、政治などを研究し、地球環境の在り方や考え方をさらに探究していきたいと思います。将来は、研究者として非政府組織(NGO)で働くことが夢だからです。

最後になりましたが、この機会をお借りして、立命館アジア太平洋大学の設立にご苦労された方々や支援をしてくださった方々にお礼を申し述べたいと思います。

admission to APU [Japanese students]

立命館アジア 太平洋大学の 入学試験



どが関心事となっており、個々の大学での教育内容の特徴や魅力度が、大学選択の際の決定的な要因となつてきています。

知の拠点としての大学は、急速に国際化・情報化する社会の多様なニーズに応えていくことが今後一層求められていきます。この課題

を真摯に受けとめ、受験生のみならず、広く社会からも高い評価を得ることが

できる教育システムづくりに努力することがますます重要になってきています。従来以上に人材育成の理念やユニバーシティ・アイデンティティ(UI)を明確化し、多様な入試制度におけるアドミッション・ポリシーとあわせて、受験生に伝えていくことが必要な時代になりました。

立命館アジア太平洋大学では、「どのような生徒を受け入れたいか」「この大学でどのような力をつけることができるのか」などを明確にしたメッセージを広く国内外に向けて発信しています。そのひとつが「APUメイト」制度であり、APUに興味のある高校生など、すでに一万八、〇〇〇名が登録しています。

立命館アジア太平洋大学の入学試験 多様な入試方式とその特徴

APUの募集定員は、アジア太平洋学部、アジア太平洋マネジメント学部の二学部合わせて八百名ですが、その内五〇%にあたる四百名は留学生であり、国内学生は四百名を受け入れることとなります。

APUでは、広く国際社会と連携し新しい教育を進める第一期生にふさわしい学生を迎えようと、受験生の個性と実力が十分に生かされる斬新で多様な入試方式を準備しました。



バランスのよい学力が求められる三教科型(A方式)をはじめ、国語と英語の二教科型(JE方式・IN方式)、個性や意欲を総合的に評価するユニークな入試(AP方式)などを導入しています。さらには、APUをめざす全

国の受験生のために、最寄りの都市で無理なく受験し、存分に力を発揮してもらえよう全国各地の二十一都市に試験会場を設けて入学試験を実施します。

APU入学試験を実施する 二十一の都市

〈試験実施日は学部・方式により異なります〉
札幌・仙台・高崎・東京・横浜・静岡・金沢・豊橋・名古屋・京都・草津(滋賀)・大阪・神戸・岡山・広島・高松・北九州・福岡・別府・鹿児島・那覇

APUでは、特徴ある次の六種類の入試方式を設定しました。

[A方式]

もともとスタンダードな三教科型入試(英語・国語・選択科目)です。

[JE方式]

英語と国語(現代文)の二教科型で、全問マークシート方式になっています。

[E方式]

英語と英語のリスニング、国語(現代文)の三教科型入試です。この方式の最大のポイントは、英語の試験とは別にリスニングの時間が設定されていることです。この試験は、ネイティブスピーカーによる少しゆつくりしたスピードで出題され、メモをとることも自由にできます。

[IN方式]

INとは、Interactive(双方向)の頭文字をとったものです。その名称のとおり、この入試方式は大学教員の模擬講義をライブで行い、それを聴講した受験生が講義に基づき論文を作成するというユニークな入

ユニバーシティ・アイデンティティと アドミッション・ポリシーの発信

大学を選択する側に立つ受験生にとっては「その大学がどのような特色や教育内容を持ち、どのような力量(資格・能力)を養うことができ、どのような未来への選択肢が広がるのか」な

APUの入試要項(出願書類一式)をお送りします。
ご請求は下記へご連絡ください。

〒603-8577
京都市北区等持院北町56-1
立命館アジア太平洋大学
入試事務室

☎ : 0120-077-514
TEL : 075-465-7860
FAX : 075-465-8210
[インターネット]
APU= <http://www.apu.ritsumei.ac.jp>

AP方式
この方式は、APU独自のもので、受験学力のみで判断するのではなく、知的好奇心と行動力にあふれ、国際社会で活躍することを目標とする意欲ある学生を受け入れるものです。一般的な学力試験を用いず、高等学校までの活動実績や学習状況、APU入学後の目標、面接における一人ひとりの積極性などを評価いたします。入試の内容は、書類とレポート作成、そして面接です。

後期分割方式
これは二月に実施されます。一月入試の合格発表を待ってからの出願が可能です。試験は英語と国語の二教科型で、両科目ともに全問マークシート方式。

試です。細かな知識を問われるのではなく、講義の内容を理解し、自分の考え方で論文を展開・表現できるか否かがポイントになります。日頃からアジア太平洋を中心とした世界のニュースや新聞・雑誌の論説・社会時評などに関する自分なりの主張を論理的にまとめる訓練をすることが大切です。論文作成と英語の二教科型です。

第2回「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」 入賞者表彰式を開催

十一月二十六日午後、第二回「アジア太平洋懸賞論文・作品大賞」の表彰式を立命館大学アカデミア立命21で開催しました。

論文・作品の応募にあたっては、表現形式を問わず自由とし、「アジア太平洋地域に関すること」というテーマのみが設定されました。応募作品の中で取り上げられたテーマは「東ティモール」「トルコ大地震」などの時事問題をはじめ、インターネットを活用したレポート、さらにはアジアの経済問題や第二次世界大戦の検証、自らの海外体験のレポートなど多岐にわたりました。

また、その表現も論文・レポートから模型やビデオテープに至るまで多彩で、いずれも審査委員を悩ます力作ばかりが揃いました。

海外からの応募も含めて総数、一〇三九点の論文・作品が寄せられ、厳正な審査を経て、大賞一点、優秀賞五点、佳作十一人、学校賞三点、入選三

十点が選ばれました。

みごとに大賞を射止めたのは、宮崎県立宮崎大宮高等学校の三年I級の「世界新聞」サクラ咲く「発刊にあたって」という作品です。「私たちの暮らしている日本は世界からどのようなに見られているのだろうか」という一人の生徒の疑問から出発して、クラスで討論を重ねた末、インターネットで各国の日本人学校の生徒達にアンケート調査を行なうという方法を提案、各国の風俗・文化・習慣・経済などに関する質問をはじめ、現地で日本の話題や印象など十項目の設問にまとめ、十七カ国からの回答を紹介した力作です。

大賞受賞に際しては、ユニークな



発想と行動力、紙面全体に貫かれた屈託の無い明るさ、高校三年生の夏にクラスが丸となって取り組んだその団結力などが高く評価されました。表彰式では、立命館アジア太平洋大学坂本和一学長が、入賞者へのお祝いの言葉を述べるとともに、これから知的探究心を発揮して、いっそう勉学に励まれることを期待する旨の挨拶を行ない、一人ひとりに表彰状、教育奨励金と記念品を授与しました。

● 主な入賞者は次のとおりです。

大賞	宮崎大宮高等学校	3年I級 : 「世界新聞「サクラ咲く」発刊にあたって」
優秀賞	今治西高等学校3年	大澤 香 : 「私もアジア」
	那覇西高等学校3年	城間千恵 : 「OKINAWAぐるぐる」
	石山高等学校3年	尹 美帆 : 「日本の中の外国-朝鮮-」
	立命館宇治高等学校2年	伊藤美紀 : 「アジアとは何か?-アンケート調査による分析と考察-」
	立命館高等学校2年	安達優子 : 「アジアの現実と日本の報道」
学校賞	昭和薬科大学付属高等学校	
	宮崎大宮高等学校	
	立命館宇治高等学校	

東アジアにおける国際物流の隆盛

一九六〇年代の日本経済の急激な発展を契機に、資源あるいは現地のマーケット確保を目的として日系企業が東アジアへの進出を始めた。一九七〇年代に入ってから、労働市場の逼迫に直面したため、同地域への直接投資進出が増大し、その後、一九八五年九月の「プラザ合意」(Plaza Accord)に伴う急速な円高により、こうした傾向が本格化した。この動きによって東アジア地域は、生産、物流のヒエラルキーの中で日本が中心となり、近隣諸国をその周辺に従えるといった生産、物流過程の上での「二重構造」を形成し、そして、さらにこの構造の生成を経て、東アジア経済の新たな「三重構造」が現れてきた。即ち、アジアNIEESが日本を追い、そしてASEAN諸国と中国がアジアNIEESを追うという「重層的追跡」は「雁行形態」と呼ばれ、その波及効果の過程で、東アジア地域全体の経済成長を盛り上げた。

一九八〇年から一九九七年にかけての世界、日本、米国およびEU(一九九〇年～一九九七年)の実質GDPの年平均成長率はそれぞれ、三・二%、二・七%、二・〇%、二・〇%にすぎないのに対して、日本を除く東アジア地域のアジアNIEES、ASEAN四カ国および中国ではそれぞれ七・三%、五・九%、九・九%と大幅に高かった。特に、一九八五年のプラザ合意を契機とした円の急騰を背景に日系企業が東アジア(主にアジアNIEES)へ生産拠点をシフトしたため、一九八七年におけるアジアNIEESの実質GDP成長率は一一・七%に達した。

東アジア地域の経済成長を支える最大の背後要因は、言うまでもなく、同地域全体の国際貿易の隆盛である。東アジア地域全体の国際貿易が拡大するに伴い、同地域内貿易の伸長および国際物流の荷動きもいっそう盛んになってきている。

東アジアにおけるコンテナ荷動き量の増大

近年、東アジア地域における国際貿易の隆盛ぶりは世界的に注目されている。一九六〇年から一九七〇年にかけての日本を除く東アジア地域は、世界市場においてはまだ「ニッチ」であり、その経済活動も極めて限られたものに止まっていた。

た。しかし、一九八五年九月のプラザ合意に伴う世界の通貨調整による日本を中心とした多国籍企業の東アジア地域への生産拠点シフトおよび同地域内における現地工場間の部品調達を契機に、同地域における国際貿易がいっそう拡大している。東アジア地域全体の国際貿易が拡大するに伴い、同地域内の貿易が伸長し、東アジア地域におけるコンテナ物流の荷

動きは従来の南北間の動きに加えて、東西間の動きも活発になってきている。

こうした動きは、同地域における主要港湾のコンテナ取扱量が増加している実状から顕著にみることができ、一九八五年～一九九八年を例にとってみると、世界の主要港のコンテナ取扱量上位一〇港湾のうち五港まで、つまり、二分の一は東アジアの港湾によって占められている。一九八五年のアジアNIEES全体のコンテナ取扱量が世界のそれに占めるシェアは一四・九%だったが、一九九七年にはそのシェアは二五・九%となった。特に、同期間に国際コンテナ物流のハブ港として、アジアNIEESの四大中継貿易港(香港、シンガポール、高雄、釜山)のコンテナ取扱数量は五・六三倍増加し、世界のシェアでも一二・六%から二四・二%を占めるに至った。また、アジアNIEESに日本、ASEAN四カ国、中国を加えれば、世界のコンテナ取扱量に占める東アジア全体のシェアは、一九八五年の二八・五%から一九九七年には四二・二%にも達している。こうした実績から、世界のコンテナ荷動き量の中心は欧米から東アジアにシフトしつつあることが窺える。



立命館大学 経営学部助教授
立命館アジア太平洋大学
アジア太平洋マネジメント学部
助教授(就任予定)

汪 正仁
WANG Mariner

台湾生まれ。国立台湾海洋大学理学部卒業。
Swire Co. Ltd. (台北) 北米・中南米事業部 セールス担当、
Sea-Land Service Inc. (台北) 極東事業部 セールス担当、
伊藤忠エクスプレス (台北) オフィス・マネージャーなどを
経て、一九九八年 名古屋大学大学院国際開発研究科 学術博士号
取得。現在、立命館大学経営学部 助教授。

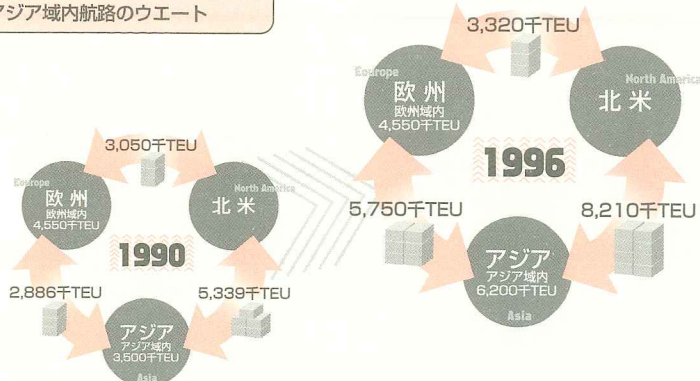
■ 主要著作
『東アジア国際物流の知識』文理閣(一九九九年)
『東アジアの国際物流システム』文理閣(二〇〇〇年)
Ritsumeikan Center for Asia Pacific Studies, Ritsumeikan
University, "The Rise of Asia and Its Way Toward the 21st
Century", Ritsumeikan Journal of Asia Pacific Studies, Vol.4,
December 1999.

アジア域内航路の隆盛

世界の海上コンテナ荷動き量を見ると、世界最大規模であるアジア/北米航路のコンテナ荷動き量は一九九〇年には五、三三九千TEUであったが、一九九六年には五四四%増の八、二二〇千TEUとなった。一方、それに次ぐ規模のアジア/欧州航路の同期間のコンテナ荷動き量も二、八八六千TEUから約二倍の五、七五〇千TEUまで増加した(左頁図参照)。

一九九〇年のアジア域内航路の三、五〇〇千TEU(二五・〇%)は、北米航路の五、三三九千TEU(二二・八%)や欧州域内航路の四、五五〇千TEU(一九・四%)には及ばないものの、欧州航路の二、八八六千TEU(一二・三%)や大西洋航路の三、〇五〇千TEU(一二・三%)を上回る規模になっている。さらに一九九六年になると、アジア域内

世界のコンテナ荷動き量に占める
アジア域内航路のウエート



航路のコンテナ取扱量は六、二〇〇千TEU（二六・六％）となり、北米航路の八、二二〇千TEU（二二％）には及ばないが、欧州域内航路の六、七〇〇千TEU（一八％）と肩を並べる規模に達し、欧州航路の五、七五〇千TEU（一五・四％）や大西洋航路の三、三二〇千TEU（八・九％）を上回ることとなった。こうした動きによって、アジア域内航路が、アジア／北米、アジア／欧州、欧州／北米および欧州域内の各航路とともに「五大航路」を形成するに至っている。アジア域内航路におけるコンテナ荷動きの活発化に日系企業が大きな役割を果たしている。

東アジア国際物流の隆盛における日系企業の役割

東アジアにおける国際物流の全体的な発展は、一九八八年以降の日系企業を中心とした海外生産拠点シフトの推進によるところが大きい。日本企業の海外生産拠点シフトに伴ない、機械設備や部品の輸出、現地で生産された完成品の日本への逆輸入、さらに第三国向け輸出の増大をもたらし、東アジア地域の国際貿易を拡大していった。これに伴って、同地域におけるコンテナ貨物の荷動き量もいっそうの活況を呈している。その一つの重要な要因として、一九五〇年代の末からアジアNIEsの台湾と韓国における「輸入代替工業化」(Import Substitution Industrialization) から、ハイテク産業の育成による積極的な外資導入を柱とした「輸出指向工業化」(Export-Oriented Industrialization) への政策転換があったことが考えられる。

日系企業の東アジアへの生産拠点シフトに伴う同地域の国際貿易・国際物流の隆盛に果たしてきた役割は、①東アジアの輸出総額に占める日本向け輸出額の割合の増大、②日本の輸出総額に占める東アジア向け輸出額の比重の急増、から裏付けられる。

通産省の『海外事業活動基本調査』によれば、日本の製造業全体の海外生産比率は一九八六年度の三・二％から一九九五年度には九・一％に上昇し、また、ジ

エトロ（日本貿易振興会）が一九九六年に行った『逆輸入の実態に関するアンケート調査』によれば、現地生産製品の日本への逆輸入を行っている企業が製造業全体では四九・一％に達することが分かった。こうした事実を突き合わせると、東アジアに進出した日系企業の生産活動が日本への製品輸出の拡大に反映し、東アジアにおける国際物流の隆盛に大きく貢献していると考えられる。このことは、日本／東アジアにおける輸出・輸入額とコンテナ荷動き量の推移から窺うことができる。

今後の東アジアにおける国際物流の展望

今後、世界の三地域では、「生産拠点としての東アジア」と「消費地としての日本、欧米」という産業構造が存在し続けると思われる。こうした構造が存在する限り、東アジアと先進国の日本、欧米間の貿易・国際物流は不可欠である。また、日本とアジア域内の水平分業（機器部品の調達など）と垂直分業（繊維製品などの製造生産など）体制が一段と進行し、特に、東アジアを中心とした三國間輸送に関わる日本や欧米向け輸出の製品、部品は増大していくと見込まれる。現在、伊藤忠商事の事業会社である「伊藤忠エクスプレス」が行っている繊維製品の三國間輸送サービスはその代表例である。即ち、労働コストの低いタイやインドネシアで生産された生地を縫製技術の高い

中国（広東省の珠江デルタ地域や深圳経済特区、東莞市、江蘇省の上海市、河北省の北京市など）まで輸送し、そこで労働集約型の生産方式で熟練した作業員を雇ってアパレル（トレーナー、セーター、パジャマなど）を製品化し、そして日本に逆輸入したりするための混載輸送である。

東アジア経済は一九八〇年代を通じて世界の他の地域を上回る高い成長を続けてきた。しかし、一九九七年七月のタイ通貨（バーツ）の下落に端を発したアジアの通貨危機が、アジア域内航路だけでなく、アジア／北米航路、アジア／欧州航路のコンテナ荷動きと航空貨物にも大きな影響を与えている。特に日本／アジア間の船腹需要は下降気味となり、海上物流の構造に大きな変化をもたらした。こうした厳しい情勢のもとで、日系複合一貫輸送業者のアジア展開にも様々な影響が出ている。にもかかわらず、東アジア経済の発展の原動力となった基礎的條件とその重要性は、依然として失われておらず、今後に向けての東アジアの経済は再び成長軌道に戻ると予測される。

英国の著名な海運コンサルタント会社 Ocean Shipping Consultants が、二〇〇〇年に世界のコンテナ取扱量全体に東アジア地域が占める比重は五〇・二％となり、さらに二〇一〇年には、五二・四％に相当する二億四、四〇〇万TEUに達するとも予測している。今後に向けた国際物流は、東アジア地域を中心にして伸展していくであろう。

インドネシア・APU交流視察団が 大分・別府を訪問



APUキャンパスで記念撮影をする
インドネシアの高校生たち

十一月十九日から二十一日にかけて、インドネシア・APU交流視察団「四十三名が、APU開学の地・大分・別府」を訪問しました。今回の訪問は、APUインドネシア事務所の呼びかけによって実現したもので、同国においてAPUとの

学生推薦協定の締結に合意を頂いている高等学校の校長をはじめ、APUに強い関心を寄せている高校生・父母らが参加しました。

視察団一行は、県立大分高等学校を訪問し、国際相互理解を促進する授業の一環として準備していた交流会に参加、同校国際コミュニケーション科の生徒ら約百二十名と英語で交流し、お互いの国についての理解を深めました。この後、大分県インドネシア友好協会との交流や、「イン

ターナショナルフェスタ in おおいた99」に参加、大分県・別府市、高等学校関係者およびAPU関係者との懇談会も行いました。

最終日には、秋晴れのAPUキャンパスを訪れ、建設最終段階を迎えたキャンパスの随所で記念撮影を行うなど、四月の開学を待ち望んでいる様子でした。



交流視察団を迎えて賑わう交流会

オマーン国モハメドアリアルフセイビ 駐日特命全権大使はじめ アラブ五カ国の駐日大使がAPUキャンパスを視察

アドバイザリーコミッティ・アンバサダーメンバーとしてAPUの開学にご尽力頂いているオマーン国のモハメドアリアルフセイビ駐日特命全権大使が、カタール国、ジブティ共和国、モロッコ王国、レバノン共和国の駐日大使とともにAPUのキャンパスをお訪ね下さいました。

十一月二十三日に大分県入りされ、二泊三日の日程で、「一村一品運動」をはじめとする大分県の事業や観光・物産関係諸施設の視察を行われた御一行は、最終日の二十五日に立命館アジア太平洋大学のキャンパスに入られ、完成を間近に控えた建物をはじめキャンパス全体を視察されました。建設中とはいえ、すでに最終段階に入っている各建物の外観はほとんど完成された姿に近く、広大なキャンパスの中をご案内しながら、各建物の名称や機能とともにAPUの設立の理念や目的についてご説明しました。

各国大使は、APUの構想とその成り立ちに強い興味を示されるとともに、自国からの学生派遣に関わって、APUとの協力協定の締結などに積極的な関心を示されるなど、今後のアラブ各国との交流を深めるにあたり非常に有意義な機会となりました。



●ご訪問頂いた各国大使は次のとおりです。

オマーン国	モハメドアリアルフセイビ	駐日特命全権大使
カタール国	アハメッド・Aアルカル	駐日特命全権大使
ジブティ共和国	ラシャドゥ・ファラ	駐日大使
モロッコ王国	モハメッド・タンジ	駐日大使
レバノン共和国	ジャーファール・モアウイ	駐日大使

中国 北京大学と 交流協力協定 締結

十一月二十三日、中国の北京大学で、立命館大学・立命館アジア太平洋大学と同大学との交流協力協定を締結しました。

協定調印式には、北京大学から陳 佳洱総長、込 恵生副総長が出席、立命館からは長田豊臣総長、坂本和一アジア太平洋大学長が出席しました。席上、北京大学の陳総長から、立命館アジア太平洋大学・立命館大学とのこれからの全方面にわたる緊密な交流を大いに期待しているとの挨拶をいただきました。

一八九八年に創立された北京大学は、百年の歴史を有し、二十九学部に加え、四十五研究機構、五十二の研究センター、五十五の中国政府委託研究機関を附置している中国を代表する高等教育機関です。この度の協定締結は、アジア太平洋地域において多角的ネットワークを基礎とした国際的な教育・研究活動を発展させる上で重要な大きな意義を持っています。とりわけアジアの人材育成をめざすAPUとの間では、北京大学から留学生や客員教授を迎えるなどの積極的な交流が期待されています。

調印式のあと北京市内のホテルで開かれた協力協定締結祝賀会には、谷野作太郎在中華人民共和国特命全権大使をはじめ、アドバイザリー・コミッティの先生方が所属されている企業の在中国代表者ならびに北京支店の代表者の方々にも多数ご出席いただきました。



協定書に署名をする両大学総長

アンドリュース・ムテトワ 駐日ジンバブエ大使 立命館大学をご訪問 国際関係学部で講演

十一月十五日・十六日の両日、アンドリュース・ムテトワ駐日ジンバブエ大使がマエンザニーズ参事官とともに立命館大学をご訪問下さいました。

十六日、立命館大学国際関係学部において、二回生約三百名を対象として「国際開発協力と日本」というテーマの下に、①開発援助とは何か、②国際開発における日本の役割、③アフリカ南部の諸国と日本の関係などについての講義を英語で行なわれました。

出席した学生は、大使の講演を直接聞くことができた機会に恵まれたことを喜び、講演終了後も、アフリカ開発東京会議（TICAD）の役割に関する質問や、政府間協力と民間協力についての問題など、熱心な質疑応答が繰り返されました。



講演を終えてムテトワ大使は、学生の関心の強さと問題意識、質問の質の高さに驚きを示されたとともに、APUについても言及され「ジンバブエからは既に二名が入学を希望していると聞いているが、ぜひとも合格して欲しいと願っています。これから予定されているアフリカ南部六ヶ国の大使の会議においてもAPUを紹介したい」と、その期待の一端を述べられました。

本学名誉教授 白川 静先生が 勲二等瑞宝章を受章

十一月三日付けで発表された秋の叙勲で、白川 静本学名誉教授（中国文学）が勲二等瑞宝章を受章されました。

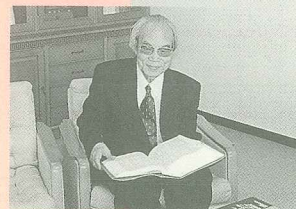
白川先生は、古代中国の甲骨文字、金文などに記された文字の形状を分析することにより、漢字そのものの持つ意味を探る独自の研究方法を確立されました。また、これらの研究過程を通じて、先生は、古代漢字の生成の体系を明らかにされるとともに、漢字の成立過程や意味、さらには時代考証を経て日本語に与えた影響を解明されました。

八四年から出版された『字統』『字訓』『字通』の字書三部作は合わせて二十万部にせまるベストセラーとなるなど、漢字をめぐる学問の普及にも大いに貢献され、菊池寛賞、朝日賞を受賞され、昨年には文化功労者として顕彰されておられます。

この度の勲二等瑞宝章の受章にあたって、先生は「勲章が欲しくて研究してきたわけではないのですが、自分の研究が社会に認められて嬉しく思っています」と、その喜びを語られました。

受章と時を同じくして、十一月から白川先生の著作集の刊行が始まりました。出版計画によれば、第一巻の『漢字』にはじまり、一般書として著わされた漢字についての概説、中国古代文字や古典をめぐる論文、随筆、対談などが収められ、その数は三十冊を超える著作集となる予定です。

先生は、すでに九巻分の校正を終えられており、この度の受章を機にますますのご活躍が大いに期待されています。



元駐米大使 大河原良雄先生 特別セミナーを開催



十一月十八日、立命館大学国際関係学部の世界政治セミナーにおいて、元駐米大使大河原良雄先生による特別セミナーが開催され、三回生・四回生の二十二名の学生が参加しました。

最初に、大河原先生から「日米中三国間関係考察の視点」と題したプレゼンテーションをいただきました。このテーマは、同セミナーが、十月に実施された外務省主催の論文コンテスト「二十一世紀における日・米・中三国間関係の姿」に、ゼミ生の共同執筆で五本の論文を応募していたことから、是非日米中関係についてのお話を伺いたいというゼミ生の強い要望にお応えしていただいたものでした。

大河原先生は、日米中を取り巻くさまざまな問題点に触れられたあと、「三国間で等距離の国際関係を築くのはむずかしく、『日米同盟』を機軸にした『二等辺三角形』タイプの関係を構想しなければならない」と説かれました。このあと、学生の質問に大河原先生にお答えいただく形で時間いっぱいまで熱心な討論が続きました。長年の経験のなかで肌で感じてこられた大河原先生の含蓄のあるお話は、学生にとって大変貴重な体験となったようです。

大河原良雄先生には、本年より国際関係学部客員教授にご就任いただいております。今回の特別セミナーは、六月に一回生約二百名を対象にご講演いただいた「世界で何が起きているのか―二十一世紀を目前に―」に続き二回目でした。



二十一世紀国際人材養成講座 「国際協力分野で働く人材とは」を開催

十一月十三日、立命館大学・京都衣笠キャンパスにおいて「二十一世紀国際人材養成講座」を開催しました。

最近の地球的諸問題の対応や国際紛争にも見られるように、国際連合をはじめとする国際機関の役割とその重要性がますます高まってきています。しかし、日本の場合、政府による財政的貢献とは裏腹に国際機関やさまざまな国際協力の現場で働いている日本人職員の数には依然として少ないのが現状です。

立命館大学では、国際分野への人材の輩出をめざして、キャリアセンター（旧就職部）が昨年五月以来、国際分野での「キャリアアデバロップメントプログラム」を展開しており、九九年度前期だけでも延べ約九百名の学生が参加するなど関心の高まりが顕著に見られています。



このような本学の経験もあって、今回の講座は、日本国際連合協会京都本部からの申し入れにより、大学をはじめ四十を超える高等教育研究機関を擁する京都地区の大学生を対象として、国際協力分野への理解を深めてもらうこと

を目的に、日本国際連合協会京都本部、立命館大学の共催で開催したものです。

お招きした講演者は、いずれもご自身が国際分野での実務経験をもっておられることから、具体的に説得力あるお話に、参加した百五十名の学生たちは最後まで熱心に聴き入っていました。

講演者と講演テーマおよび概要は次のとおりです。

●松元 洋氏（元国連難民高等弁務官事務所官房長）
基調講演として「国際協力分野で働く人材とは」をテーマに、国際機関における人道主義の意義とその実務、日本が果たしうる役割と果たすべき役割、難民・人道支援分野に求められる人材などについて、基本的な理解を促すためのお話をいただきました。

●伊藤光子氏（外務省国際機関人事センター所長）
基調講演の内容を具体的な事例で理解してもらうために、「国際機関で活躍する人材」と題して、国際公務員になるためのさまざまな試験・登用制度、国際機関職員の経歴や、諸外国の職員との比較の中での日本人職員の状況など、具体的な事例を紹介して頂きました。

●高橋正義教授（立命館大学国際関係学部）
「国際協力の現場から―JICAの経験」をテーマに、国際協力の実務経験、その仕事に就くまでのプロセス、現場で求められる人材などについて、ご自身の経験を軸に、国際分野で働くことの意義とやりがいについての具体的なお話を頂きました。



立命館大学



十二月二日、立命館大学末川記念会館ホールにおいて平成十一年度の文化勲章を受章された梅原 猛先生が「日本の教育」をテーマに講演を行なわれました。

梅原先生は、京都大学を卒業の後、立命館大学文学部哲学科で十四年間教鞭を取られ、その後、京都市立芸術大学学長、国際日本文化研究センター所長などを歴任されました。また、これまでに毎日出版文化賞を二度にわたり受賞されたのはじめ、平成四年度には文化功労者として顕彰されるなど数々の賞を受けておられます。今回は、文化勲章を受章されたばかりの講演会ということもあり、会場は三百五十名の来聴者であふれ、学生に加えて一般市民の方々の姿も多く見受けられました。

講演では、先生の学生時代のお話や立命館大学に在職中のエピソードなどを紹介された後、明治以来の日本の教育の歴史とその特徴を述べられ、その評価について言及されました。先生の学問観として、「西洋からの『輸入学』から脱した創造性のある学問、独自の学説を打ち立て得る学問が必要である」と説かれました。

この後、環境問題と教育をめぐめる問題、心の教育の必要性などへと話題を転じられ、日本の教育の是正すべき問題点を明らかにされました。

平易な言葉とユーモアたっぷりの先生のお話に、会場にはたびたび笑い声が起こり、来聴者からは「実に楽しく学ぶことができた」との感想が多く聞かれました。

立命館大学教育科学研究 所創立十周年記念講演会 梅原 猛先生が記念講演

B O O K R E V I E W

ブック・レビュー

『アジア経済再生—通貨危機後の新たなシステム構築に向けて—』

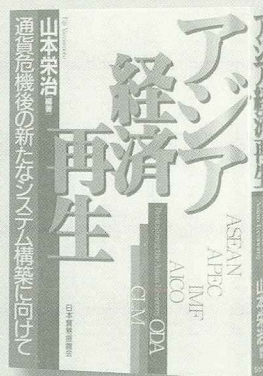
山本栄治 編著／日本貿易振興会（1999年）

1997年夏の通貨危機に端を発したアジアの経済危機は、この間、明らかになっているように、ようやく回復に向かいつつある。今回の通貨・経済危機は、アジア諸国における資金不足や内需急減を契機に、対アジア貿易および投資を縮小させただけでなく、世界的なデフレ傾向を強め、さらにロシア、ブラジルの通貨危機へと波及していった。アジアに始まる通貨・経済危機は、エマージング・マーケットすべてを飲み込んでいったのである。

本書は、アジア通貨・経済危機を国際通貨、金融、マクロ経済、産業構造などの観点から総合的に分析・把握し、今後の展望についてまとめたものである。第一部は通貨危機とその伝播に焦点を当て、国際通貨・金融関係を中心に分析している。第二部は通貨危機後の東アジアの経済動向を貿易、直接投資、景気に焦点を当てて分析している。第三部はIMFの通貨危機対策の柱をなす構造調整策に焦点を当て、産業構造だけでなく法制度や社会的慣行をも含めて分析している。アジア経済の回復が本格化しつつある今日、本書は、通貨・経済危機とそこからの

脱出に向けた課題を的確に分析しており、本書の分析枠組みは成功をおさめている。

また、東アジアにおける競争優位の条件を分析している章では、創造的資産の構築のための技術移転促進と人的資本の高度化、国内需要の国際化による新規需要の創出、自由で公正な競争社会の構築のための規制緩和と競争法制の整備・導入と民主化、ネットワーク化による関連・支援産業の強化が、競争力回復のための課題であると分析している。こうした課題は、すぐに達成されるものでないが、21世紀におけるアジアの新たな経済発展を実現するには避けて通れないものであろう。





発行：学校法人立命館
〒603-8577京都市北区等持院北町56-1
TEL.075-465-8366 (理事長室)

